

～ 日本海難防止協会シンガポール連絡事務所発SRO news ～  
(Ref No : 20-040)

1 パラオで違法操業をしたとして拘束された中国漁船（※SRO News 20-038、039 参照）について、司法当局責任者（attorney general）は、乗組員は起訴されずに釈放されると述べた。これに関し、法務省幹部（Chief of Staff）は、該船と乗組員をこれ以上長く拘留することはパラオにとって経済的に有益ではないと述べたほか、該船に搭載されている小型ボート、漁具等は没収され、片道の燃料と食料のみで国外への出国を命じられ、また、乗組員らが拘束される際に賄賂として渡そうとした現金2万USドルも没収されると述べた。

[原文](#)

(31<sup>st</sup> December 2020, Radio NZ)

2 パラオはCOVID-19ワクチン2,800回分（28日間隔で2回接種するので1,400人分相当）を昨年末までに受け取り、1月11日までに投与を開始できる見込み。医療従事者、現場労働者、公務員、18歳以上の基礎疾患のある者及び65歳以上の高齢者を優先する。マイナス70度で保管する必要のあるファイザー製ワクチンも、北マリアナ諸島からの超低温冷凍庫寄贈により適切に保管可能になったとのこと。パラオ保健省は5月までに人口の80%にワクチンを接種したいと考えており、これは国境の完全開放前に達成したい目標としているものである。

[原文](#)

(22<sup>nd</sup> December 2020, Island Times)

3 マーシャル諸島で12月29日、最初のCOVID-19 ワクチン1200回分がマジュロに到着し、ワクチン接種が始まった。米疾病予防管理センター（Centers for Disease Control and Prevention（CDC））が届けたもので、米国政府は同数程度のワクチンをミクロネシア連邦とパラオにも届ける。太平洋地域では、米国領であるグアム、北マリアナ諸島及びサモアも12月中旬に予防接種プログラムを開始している。

[原文](#)

(31<sup>st</sup> December 2020, Island Times)

4 世界銀行（World Bank）の報告「太平洋は国際往來をどう回復できるか（How Could the Pacific Restore International Travel?）」は、太平洋地域及びパプアニューギニアの国際往來を再開するための段階的なアプローチ（フェーズ①は本年1月から7月の間に開始。季節労働者、学生など特定のグループが対象に事前承認されたもの。強力な検査と検疫措置がベース。フェーズ②は2021年6月から2022年5月の間に開始。ビジネスおよび観光向けの商用便を伴う

もの。持続的なCOVID-19の封じ込め、改善された検査と追跡、及びワクチン接種の最初の展開が必要。フェーズ③は2021年10月から2022年10月の間に開始。長期の一般的な海外旅行が可能な「ニューノーマル」。COVID-19ワクチンの幅広い配布と、大幅に改善された検査と追跡による措置が必要。)を提案。これにより、COVID-19を防止しつつ安定した経済回復が可能になるとしている。

[原文](#)

(22<sup>nd</sup> December 2020, The World Bank)

5 パラオで中国漁船が違法操業で拘束され、パプアニューギニア (PNG) では南部にあるトレス海峡と面するダル (Daru) 村に中国の国営企業が「包括的な多機能漁業工業団地」を建設する契約が締結される (※SRO News 20-039参照) など、太平洋島嶼国や豪州で中国漁船団に対する懸念が広がっている。(※トレス海峡を管轄区域に持つ) 豪州のトーリズ・シャイア自治体の市長は「トレス海峡条約では、PNGが豪州の海域で漁業をすることを認めているが、中国がこれを利用するのではないかと懸念している。トレス海峡の漁業資源は乏しく、その管理にかなりの金額を投資してきており、地元の漁民は生計を立てつつ漁業資源を維持できる小さな船しか使用していない。中国の大規模ベンチャーが参入してどのように漁業管理が行われるのか疑問がある。」と述べている。元PNGの政府顧問は、「ダル村近くに大消費市場向けの漁場は無く、漁業工業団地がそこに建設される理由は豪州の近くだからだろう」と述べている。

[原文](#)

(18<sup>th</sup> December 2020, The Diplomat)

6 パプアニューギニアのダル村に中国の国営企業が「包括的な多機能漁業工業団地」を建設することについて、その影響や期待に関する住民の見方やこれまでのダル村の開発へのオーストラリアや中国の関りを紹介。

[原文](#)

(19<sup>th</sup> December 2020, Radio NZ)

7 インドネシアの首都ジャカルタの東85マイルのパチンバンに国内最大級のコンテナ、Ro/Ro船用の港が開港した。建設費30億ドルのうち12億ドルは日本政府が出資。同港周辺には日本のメーカーを含む多くの自動車工場があり、輸送コストの低下に寄与する。

[原文](#)

(20<sup>th</sup> December 2020, The Maritime Executive)

8 駐マレーシア中国大使に、中国外務省の境界・海洋事務司長のOuyang Yujing氏が任命された。同氏は、南シナ海をめぐる中国とフィリピンの紛争が2016年に国連常設仲裁裁判所に持ち込まれた際に同職を務めていたほか、ロシア等との国境交渉に関与している。また、同国における一帯一路プロジェクトの円滑な運営も優先課題と考えられている。

[原文](#)

(21<sup>st</sup> December 2020, South China Morning Post)